

平成24年度政策財政運営の基本方針

1 目的

本県では、平成22年度から「第3期財政再建推進プログラム」に基づく歳入確保対策・歳出抑制対策を実施し、厳しい財政状況下でも持続可能な財政運営を図りながら、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、これまで取り組んできたところである。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により本県は甚大な被害を受け、特に沿岸部を中心に原形復旧による復興は極めて困難な状態となった。

こうした厳しい状況下での最優先課題は震災からの一日も早い復興であり、県政の停滞を招くことのないよう県民に必要なサービスを着実に実施しながら、重点的に復興事業に取り組む必要がある。あわせて、「宮城の将来ビジョン」で描いた本県が目指す将来像を実現するためには、将来を見据えた政策・施策を着実に進めていくことが重要であり、そのためには、政策運営と財政運営とをこれまで以上に緊密に連携させ、展開していく必要がある。

よって、予算編成に先立ち、来年度の政策展開の方向性及びこれに基づいて予算を編成・執行していくための財政運営の方向性を明らかにするため、政策財政運営の基本方針を示すものである。

2 平成24年度の政策展開の方向性

平成23年10月に策定した「宮城県震災復興計画」においては、平成32年度を復興達成の目標年度とし、平成23年度から平成25年度の期間を、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」と定めている。

震災・津波被害は甚大で、県民生活に及ぼす影響が極めて大きいことから、県政全般について復興のために必要な政策・施策を幅広く展開していく必要がある。特に、復興に当たっては、地域の実状にあった政策・施策を統合し、横断的に展開するとともに、内陸部と沿岸部の連携を深め、全県的な復興を果たしていかなければならない。

したがって、平成24年度は、「宮城県震災復興計画」に掲げた「分野別の復興の方向性」に沿った次の7つの政策を主要政策と位置づけ、重点的に取り組むとともに、その他の事業についてもその必要性を精査した上で「宮城の将来ビジョン」の将来像の達成を目指し、着実に推進するものとする。

なお、「宮城県震災復興計画」及び「宮城の将来ビジョン」の推進に当たっては、今後、両計画の中期的な実施計画を統合し、政策・施策を一体的に推進していくこととする。

主要政策(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会を形成するため、「被災者の生活環境の確保」、「廃棄物の適正処理」及び「持続可能な社会と環境保全の実現」を柱に取組を進める。

特に、仮設住宅等における被災者の生活支援をはじめ、市町村が中心となっていく災害公営住宅などの公的住宅供給の支援や、被災者の住宅再建支援を進める。また、膨大な量の災害廃棄物については、平成26年3月までの処理完了を目指し、県内4ブロックに設置する二次仮置き場において、破碎・分別・リサイクル・焼却等の処理を一元的に実施する。なお、持続可能な社会と環境保全の実現のため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

主要政策（2）保健・医療・福祉提供体制の回復

被災者の健康を守ることを最優先で考えるとともに地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくため、「安心できる地域医療の確保」、「未来を担う子どもたちへの支援」及び「だれもが住みよい地域社会の構築」を柱に取組を進める。

特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備をはじめ、医療機関相互の連携体制の構築に向けた取組を進めるほか、大きな被害を受けた社会福祉施設等の復旧及び事業再開を支援する。また、保護・養育が必要な子どもたちに対して、心のケアなどの施策を実施する。

主要政策（3）「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

これまでの「富県宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、経済基盤を再構築するため、ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」及び「雇用の維持・確保」を柱に取組を進める。

特に、本格的な産業復興に向け、一刻も早い事業再開のための支援と自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を引き続き実施するとともに、安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

主要政策（4）農林水産業の早期復興

農林水産業振興施策の抜本的な見直しを含めた大胆な取組や他の産業分野との連携により早期復興を目指すとともに、木材産業の再建や食産業の一層の振興を進め、農林水産業を地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るため、「魅力ある農業・農村の復興」、「活力ある林業の再生」、「新たな水産業の創造」及び「一次産業を牽引する食産業の振興」を柱に取組を進める。

特に、生産力の回復を目指し、生産基盤の計画的な復旧及び担い手の確保と事業継続支援を重点的に実施するとともに、将来を見据え、新しい経営形態の導入や水産業の集積、施設園芸への転換、畜産の生産拡大等を推進する。

主要政策（5）公共土木施設の早期復旧

「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念

に基づき、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」、「海岸、河川などの県土保全」、「上下水道などのライフラインの復旧」及び「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を柱に取組を進める。

特に、沿岸の復興まちづくりの促進とあわせ、比較的頻度の高い津波を対象とした海岸堤防の整備や沿岸防災道路ネットワークの整備を促進する。また、仙台塩釜港などの主要港湾については、平成24年度末までに本格復旧を完了する。

主要政策（6）安心して学べる教育環境の確保

将来の宮城の発展に向け、家庭・地域・学校の協働のもと、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、「安全・安心な学校教育の確保」、「家庭・地域の教育力の再構築」及び「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」を柱に取組を進める。

特に、学校施設等の早期復旧、被災児童生徒等の心のケア、就学支援に重点的に取り組む。また、今回の震災の経験を生かし、防災教育の充実に努めるとともに、生命の尊さや将来自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えるよう促す「志教育」を推進する。

主要政策（7）防災機能・治安体制の回復

県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図るとともに、災害時の連絡通信手段の確保や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築するため、「防災機能の再構築」、「大津波等への備え」、「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」及び「安全・安心な地域社会の構築」を柱に取組を進める。

特に、防災機能の回復のため、防災体制の再整備を重点的に進めるとともに、震災記録を作成する。また、治安体制の回復については、警察施設の早期回復に併せ、機能強化を図るとともに、緊急車両等装備品の補充・確保や、被災地を中心としたパトロール活動を強化するための体制を整備する。

さらに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による県民生活への様々な影響については、県民の不安解消に向けた取組や風評被害払拭のための取組を行うなど、全庁的な対応を図る。

3 平成24年度の財政運営の方向性

（1）予算編成の基本的考え方

今後の財政運営はますます厳しさを増していくものと見込まれるが、震災対応は一刻の猶予もならない状況であることから、赤字団体または将来的な財政再生団体への転落回避に十分配慮しつつも、震災からの復旧・復興を推進するため、可能な限り積極的に震災に対応した財政運営を目指す。

そのため、国の制度や支援を最大限活用しながら、独自の財源も積極的に活用し、確実な財源の裏付けのもとで「宮城県震災復興計画」の推進に必要な予算措置を行う。

また、限られた財源をできるだけ震災対応に優先的に配分するため、通常の仕事については、さらなる徹底的な見直しのもと、真に必要かつ適時適切と認められるもの及び復旧・復興事業の効果を補完または増進するものなどに限って予算化するものとする。

(2) 予算執行の基本的考え方

今後、巨額にのぼる震災対応予算に必要な財源の確保には相当な困難が伴うものと見込まれることから、仕事事業の不断の見直し及びより効果的・効率的な予算執行に努める。

また、震災対応予算の増大に伴って処理する件数や金額が大きくなることから、適正な予算執行の確保について特に十分な注意を払うものとする。